

堺市長選挙 2023



立命館大学教授 森 裕之

堺の自治を危機から守るために

「財政危機」はカジノ誘致の方便

堺市は「平成28年度以降、恒常的な収支不足が

発生し、それに対応するために基金を取り崩して財政運営を行っていきま

す」と述べています。これは堺市にかぎらず、すべての自治体が「財政危機」や「財政悪化」などと言った場合に共通する意味内容です。これを家計に例えて説明すると、次のようになります。

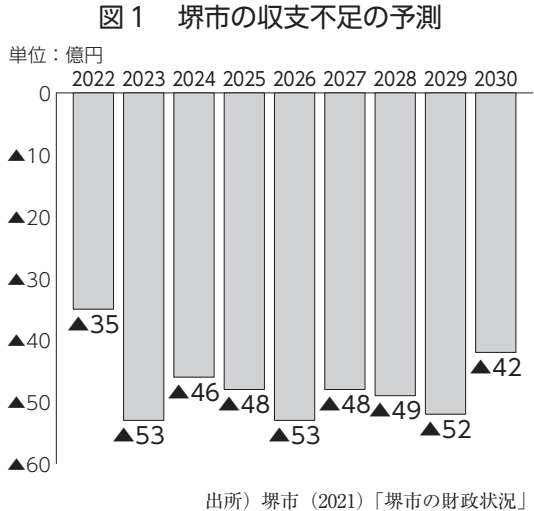
家計のある月の給料が30万円であり、それに対して支出が40万円である

として支出が40万円であるとします。すなわち、当該月は10万円の収支不足(赤字)となります。この場合、私達は貯金を取り崩して収支不足の10万円の穴埋めを行います。しかし、こうした状態が何カ月、何年にわたって続けば、貯金は底をきいて収支不足を埋め合わせる事ができなくなり、家計は本当の赤字に陥ってしまいます。

自治体の財政運営にこの例えが当てはまる。自治体の基金(貯金)の取崩しで埋め合わせるをえないところから、堺市の基金は図2「財政危機脱却プラン(案)」未反映のケース(2021年3月時点)と(2022年2月時点)を比較すると、2021年3月時点(2022年2月時点)より減少傾向にあることが見て取れます。図1は、このように減少している点を示しています。

結果、堺市の基金は2029年度頃には底をついてしまい、収支不足をこれ以上続けることができなくなる危険があります。

この見直しは堺市の財政当局が策定したものです。この時点で大切なことは、このような見直しに立って、どのように行財政運営を進めていくのかという点にこそあります。



出所) 堺市(2021)「堺市の財政状況」

上記のような収支不足が続く場合に、自治体は収入を増やすか支出を減らすことによって、この収支不足を解消する必要があります。図1は、「財政危機宣言」において堺市が示した収支不足の将来予測です。これをみれば、毎年度40〜50億円ほどの収支不足が続くことになっていきます。これらの収支不足は主に基金(貯金)の取崩しで埋め合わせるをえないところから、堺市の基金は図2「財政危機脱却プラン(案)」未反映のケース(2021年3月時点)と(2022年2月時点)を比較すると、2021年3月時点(2022年2月時点)より減少傾向にあることが見て取れます。

この見直しは堺市の財政当局が策定したものです。この時点で大切なことは、このような見直しに立って、どのように行財政運営を進めていくのかという点にこそあります。

表1 堺市「財政危機脱却プラン」の概要

	収支改善効果概算見込額(2030年度)
公共投資の選択と集中	11.9億円
公共施設のマネジメント	2.7億円
外郭団体の見直し	0.8億円
イベント・補助金・その他市独自施策の見直し	4.9億円
収入の確保	5.2億円
人件費等の抑制	7.8億円
合計	33.2億円

注) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は一致しない
出所) 堺市「財政危機脱却プラン(案)」より作成

あることを物語っています。事実、「財政危機宣言」の中には「収支不足が見込まれている状況にも関わらず、市独自の住民サービスを拡充し、新しい公共施設を次々と整備してきました」と、前市政に対する筋の悪い政治批判まで記されています。

こうして、「財政非常事態宣言」は市民サービス削減の手段として用いられました。例えば、第2子保育料完全無償化の延期、保育教諭確保のための補助金削減、「日高少年自然の家」の閉鎖などが実施されました(表2)。その一方で、当局が提案してきた「おでかけ応援バス」の改善を市民運動によって二度にわたって阻止するという画期的な成果を挙げたものもあります。これは市民の議論がいかに大切かを如実に示したものでした。

市民的な議論の大切さはこのような支出の見直しにとどまりません。そもそも自治体の財政見直しは国の政治や景気の変化によって絶えず変わっていきます。そのため、財政の見直しはあくまでも当該時点における大まかなものでしかなく、それを前提としつつも適時適切に見直しを図らなければなりません。

1年後に堺市が再度試算した収支不足に基づく基金残高の見直しで注目すべきなのは、2022年2月時点における「財政危機脱却プラン(案)」未反映のケース(2022年2月時点)よりも、2021年3月時点(2022年2月時点)よりも減少傾向にあることが見て取れます。図2は、このように減少している点を示しています。

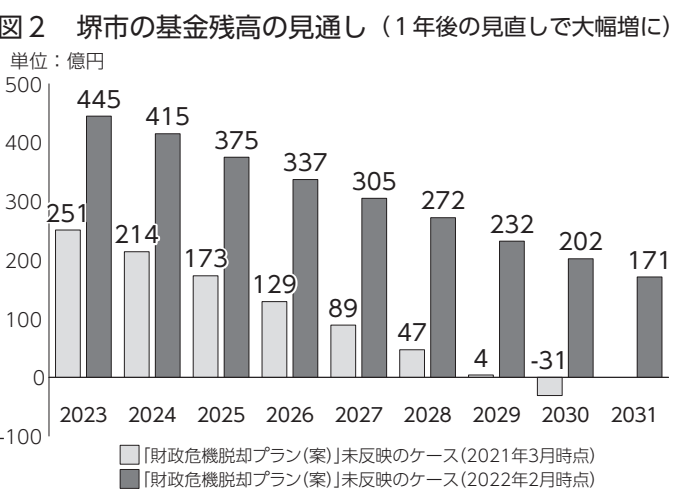
この見直しは堺市の財政当局が策定したものです。この時点で大切なことは、このような見直しに立って、どのように行財政運営を進めていくのかという点にこそあります。

政治目的の「危機脱却(案)」

自治体は収支不足の解消に向けて収入を増やしていくことは、主要な収入源が国によって縛られていることから容易ではありません。そのため、自治体は財政状況を改善するための方策は支出の削減の方に求められることとなります。堺市でも、2021年10月に「財政危機脱却プラン(案)」を策定し、表1のような2030年度への収支改善の取り組みを公表しました。

2022年2月時点における「財政危機脱却プラン(案)」未反映のケース(2022年2月時点)と(2021年3月時点)を比較すると、2021年3月時点(2022年2月時点)より減少傾向にあることが見て取れます。図2は、このように減少している点を示しています。

この見直しは堺市の財政当局が策定したものです。この時点で大切なことは、このような見直しに立って、どのように行財政運営を進めていくのかという点にこそあります。



出所) 堺市資料より作成

さらに問題なのは、堺市の自治が大府府に乗っ取られる危機にあることです。例えば、大阪府が主導する「大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン」や「大阪のまちづくりブランドデザイン」に堺市は完全に組み込まれ、堺市はIR・カジノと万博に貢献するために堺駅・堺旧港エリアの大規模開発や大仙公園(百舌鳥古墳群)・環濠エリアの「活用」に邁進していきます。すでに堺駅・堺旧港エリアでは市有地活用事業と称してホテルやエンターテインメント施設の誘致が進行しており、それに必要な公共施設整備のための予算約10億円が措置されています。大仙公園では世界遺産である仁徳天皇陵古墳を上空から眺めるためとして、観光客目当てのガ

表2 現市長が廃止・縮小した主な施策

0〜2歳の第2子保育料無償化	縮小※
保育士処遇改善補助	半減
小中学生の学習支援	廃止
泉北高速鉄道通学定期代補助	廃止
日高少年自然の家	閉鎖

※所得制限付きにした。その後、市長選挙前に元に戻した。

入気球を運行するとしています。これは堺市における自治の危機を端的に示すものです。このことは、大阪府と一緒に広域の都市計画を遂行することによって、大阪府が追いついた悲慘な状況をみれば明らかです。「府市連携」などといった政治スロガンの下で、大阪府は財政局、港湾局、経済戦略局、都市計画局などの主要部局のトップが大阪府職員によって占められることにより、大阪府に完全に乗っ取られてしまいました。その結果として、夢洲というゴミの人工島に対して、現時点でも4000億円以上におぼると見込まれる大阪府の貴重な財源が消費されているという悲慘な事態に陥っています。2021年には広域一元化条例が成立し、大阪府による大阪市の乗っ取りは今後ますます進んでいくことになっています。

出所) 堺市資料より作成

こここそ、今回の堺市長選挙の最大の争点があるのです。